



市大キャラクター
『ヨッチー』

横浜市・企業等と連携して地域課題を解決 ～平成28年度は16件の事業をスタート～

横浜市立大学は、教員の取り組む研究成果を活かし、自治体・企業・NPO から提案される地域課題を解決する「教員地域貢献活動支援事業」を今年度は新規事業3件を含む16件の事業に取り組みます。

本事業は、平成23年度から開始し、平成25年度文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」^{※1}の採択を機に採択件数を増やし、現在、積極的な展開を図っているものです。

平成28年度は、地域から直接課題を公募し、市・企業・NPO等と協働して実施する協働型^{※2}8件、教員自らが専門を生かして地域課題を設定するインキュベーション型^{※3}8件の合計16件の事業を採択しました。教職員の専門性や大学が持つ「知」のリソースを積極的に展開します。各活動の進捗については、横浜市立大学地域貢献センターWEBページ^{※4}内の教員地域貢献活動支援事業で公開します。

※1 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(大学COC事業)」…平成27年度より事業名称変更自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することで、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成を目指す文部科学省の事業で、横浜市立大学「環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業」は平成25年度319件の申請の中から採択された52件のうちのひとつです。

※2 協働型…地域から課題を公募し、その課題に対して教員が応募してきた計画を審査・決定(継続は3年まで)

※3 インキュベーション型…教員自ら地域の課題を設定し、協働型事業に発展させることを想定した計画を審査・決定

※4 横浜市立大学地域貢献センターWEBページ…横浜市立大学→公開講座・地域貢献→地域貢献センター

http://www.yokohama-cu.ac.jp/lc_center/academic/kyouin_chiikikouken/

<今までの実績>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
協働型	4件	5件	5件	8件	9件
インキュベーション型 ^{※5}			(4件)	10件	11件
合計	4件	5件	9件	18件	20件

※5 インキュベーション型は、平成25年度大学COC事業の採択時に環境未来都市の課題解決モデル研究事業として試行的に開始しました。平成26年度からは、インキュベーション型の事業として本格実施しています。

<平成28年度の新規事業>

- 全国都市緑化よこはまフェアにおける緑化連携(協働型)
- 医療領域における「広告医学」の実践と検証(協働型)
- 地域貢献型空き家活用事業(インキュベーション型)

【協働型】

市・企業・NPO等からの提案を受け、本学の教員が協働して行います。

	提案者 代表教員（学科・学系）	事業名
1	全国都市緑化よこはまフェア実行委員会 教授 坂 智広（理学系）	全国都市緑化よこはまフェアにおける緑化連携（新規）
2	株式会社電通 准教授 武部 貴則（医学科）＋国際都市学系	医療領域における「広告医学」の実践と検証（新規）
3	協同組合横浜マーチャライジングセンター 教授 鴨志田 晃（経営科学系）	地域卸売業の活性化
4	横浜市子ども青少年局保育対策課 准教授 三輪 律江（国際都市学系）	都市公園を活用した保育施設の設置に関するガイドライン作成
5	八千代エンジニアリング株式会社 教授 大関 泰裕（理学系）	ブルーカーボン横浜プラットフォーム「山下公園前海域等における海域環境改善の調査研究」
6	横浜市経済局 准教授 赤羽 淳（経営科学系）	大学による実践教育と地域人材育成にかかる研究
7	株式会社横浜インポートマート 教授 中條 祐介（経営科学系）	横浜ワールドポーターズ・新港地区活性化に向けた学生視点の導入
8	株式会社テレビ神奈川 教授 鈴木 伸治（国際都市学系）＋看護学科	地上デジタルテレビを活用した見守りサービスについて

【インキュベーション型】

本学の教員の提案によるもので、協働型や政策提言等への発展を期待します。

	提案代表教員（学科・学系）	事業名
1	教授 齊藤 広子（国際都市学系） ＋経営科学系	地域貢献型空き家活用事業（新規）
2	教授 田高 悦子（看護学科）	健康都市の実現に向けた健康づくりと地域づくりの融合型事業の開発と評価
3	助教 齋藤 京子（医学科） ＋国際都市学系	健康長寿の都市づくりに向けた拠点を活用したプログラム開発
4	准教授 石川 永子（国際都市学系） ＋理学系	地域で防災活動を担う青少年育成及び、彼らの視点を生かした参加型防災プログラムの構築
5	教授 高橋 寛人（国際教養学系）	横浜市立横浜総合高校（定時制3部制単位制高校）におけるカフェ相談活動とその研究
6	准教授 金 亜伊（理学系）	MEMS 加速度センサを用いた市民参加型地震波計測ネットワークの構築：横浜市における防災・教育活動に向けて
7	教授 高見澤 聡（理学系）	細孔性金属錯体へのガソリンペーパー吸脱着特性の評価
8	准教授 三輪 律江（国際都市学系）	郊外住宅地の再生に関する研究 その4 —金沢区金沢シーサイドタウン拠点形成を気にしたケーススタディからの発展

※インキュベーション型事業の2,3,8は、金沢シーサイドタウンに設置した並木拠点（UDCN 並木ラボ）を中心に、まちづくり、超高齢社会対応などを展開するCOC事業のモデル研究です。

<参考>平成 28 年度教員地域貢献活動支援事業（協働型）採択事業の紹介

<h3>1. 全国都市緑化よこはまフェアにおける緑化連携（新規）</h3>	<h3>2. 医療領域における「広告医学」の実践と検証（新規）</h3>
<p>全国都市緑化よこはまフェアの花や緑を題材とした地域産業の発展に資する「緑化・環境・食育・文化」の考え方を、市民・企業等の来場者にわかりやすく伝えるため、都市空間の緑化手法を担う次世代地域人材の開発とその教育・啓蒙拠点を整備の方策を研究します。</p> <p>小中学生・高大連携の教育現場と連携し、勉強会やワークショップ、市民参加型イベントを第 33 回全国都市緑化よこはまフェアに向けて企画開催します。</p>	<p>医師の持つ医療情報に、生活者や患者への伝達速度を高めるデザイン思考を掛け合わせることで、「広告医学」実践活動を行います。市大キャンパスや病院内での活動を中心として、生活者・患者とともに医療者の視点でも医療現場で抱える課題の発見・施策のデザイン・実施・効果検証を一貫して行います。具体的には、これまで実践してきた、アイデア創発の場「メディカル・デザイン・ハブ」の組織化と、そこからのプロトタイピングの実践、PR 化を図ります。</p>
<h3>3. 地域卸売業の活性化（継続 2 年目）</h3>	<h3>4. 都市公園を活用した保育施設の設置に関するガイドライン作成（継続 2 年目）</h3>
<p>金沢区臨海部に位置する卸売業の異業種組合である協同組合横浜マーチャンダイジングセンターが、今後、地域卸売業として存続し、さらなる発展を図るためには、人材力の強化が喫緊の課題であるため、これからの卸売業を担い得る人材を育成し、多様な外部の専門人材ネットワークや採用支援機能も併せ持つヒューマンリソースセンター構想の具体化に取り組みます。昨年度の成果（ビジョン・ロードマップ作成及び組合内における構想の共通理解獲得）の上に、具体策（①人材育成②人材雇用③専門家連携）をパイロットプロジェクトで実施します。</p>	<p>国家戦略特区法が改正され、都市公園への保育所等の設置が認められたことから、待機児童対策における公園との関係性のあり方について、横浜モデルとして先進例になるようなガイドラインを作成します。平成 27 年度実施した公園に保育所設置する際の要件の検討・整理と GIS 解析によるデータベース構築と公園の抽出と現地調査、公園と保育所のよりよい関係性構築のためのマネジメント手法も検討成果を踏まえ、平成 28 年度は平成 29 年 4 月開所に向けた周辺施設・関係組織へのヒアリングと設計・運営への反映、平成 30 年度以降の実施可能性の検討を行います。</p>
<h3>5. ブルーカーボン横浜プラットフォーム「山下公園前海域等における海域環境改善の調査研究」（継続 2 年目）</h3>	<h3>6. 大学による実践教育と地域人材育成にかかる研究（継続 2 年目）</h3>
<p>横浜市が取り組む「ブルーカーボン事業」を推進するため、CO2 固定能力が高く生物多様性に富む海つくりと水中リサーチダイバーの養成に取り組んでいます。平成 28 年度は、平成 27 年度から取り組んでいる山下公園前海域において、深浅測量と水中撮影を行い、地形と生物相の環境把握を実施するとともに、横浜八景島において昨年度設置した館漁礁の性能改善と意匠登録を進めます。</p> <p>「海中デザイン」のブランド化、研究成果を報告会、学術論文作成などにより発信します。</p>	<p>市内中小企業の人材育成につながる実践的な教育を試行的に運営し、大学の教育等へ活かすことを目的としたカリキュラムの構築を目指します。</p> <p>2 年目の今年度は講義内容のブラッシュアップを図り、連続講座とします。合わせて長期的には、中小企業経営に役立つ実践的なカリキュラムの開発も視野にいれていく予定です。</p>
<h3>7. 横浜ワールドポーターズ・新港地区活性化に向けた学生視点の導入（継続 3 年目）</h3>	<h3>8. 地上デジタルテレビを活用した見守りサービスについて（継続 3 年目）</h3>
<p>平成 25 年度から継続して学生と一緒に取り組む連携プロジェクトで、横浜市の関連施設である横浜ワールドポーターズ（YWP）の集客増と新港地区全体の活性化を推進します。</p> <p>過年度は学生視点を取り入れたスタンプラリー、モザイクアート、クリスマス・キャンドルナイト等のイベント実施・参加と SNS の活用による広報活動を行っていましたが、今年度は、継続実施するとともに、各イベントの相乗効果も含め、効果検証を行います。</p> <p>新港地区における横浜ワールドポーターズの立ち位置を分析し、横浜ワールドポーターズを中核とする新港地区の賑わいづくりや活性化を推進します。</p>	<p>ほぼ 100%普及しているテレビのデジタル放送サービスを利用した「高齢者見守りサービス」の可能性を検討し、具体化するためのシステム開発を実施します。平成 27 年度は、d ボタンを活用するシステム開発を行い、先進事例の調査を実施しました。また 3 月には旭区にある若葉台団地でアンケート調査を行い、社会実験の準備を行った。平成 28 年度はユーザーインターフェイスの改良、地域団体との連携や様々なサービスとの融合について検討します。</p>

平成 28 年度教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）採択事業の紹介

<h2>1. 地域貢献型空き家活用事業（新規）</h2>	<h2>2. 健康都市の実現に向けた健康づくりと地域づくりの融合型事業の開発と評価（継続 2 年目）</h2>
<p>地域課題である空き家を予防、あるいは利活用し、地域力の向上を目指すことを目的とし、28 年度は大きく 2 つの課題に取り組みます。</p> <p>①空き家及び所有者の実態の把握（空き家の所在把握、空き家の利用の状態、空き家所有者の意向調査）と、空き家活用相談会・セミナーの実施（大学等を利用し、本学教員と専門家による相談体制の構築）。</p> <p>②モデル住宅を使つての学生用シェアハウス等の実践と、それによるスキームの構築と検証、政策課題の抽出。なお、地域貢献型ヨコイチハウス（仮称）とするため、学生の地域活動への参加を促す。</p>	<p>地域住民のニーズに基づき健康づくりと地域づくりの融合型の前向きな講座について並木ラボを中心に地域住民や関係機関と連携のうえ実施し、評価します。</p> <p>①並木保健室（個人や家族、地域の健康にかかわる気がかりの解決に向けて相談に応じます）</p> <p>②頭と身体の前向き健康チェック講座（ロコモティブシンドロームや軽度認知機能障害の予防等を含む）</p> <p>③前向き子育て講座（発達障害児の疑いのある子どもを含む養育者への支援等を含む）</p> <p>④前向き終活講座（高齢期の社会的孤立予防や見守り、在宅医療や介護、終活への支援等を含む）</p>
<h2>3. 健康長寿の都市づくりに向けた拠点を活用したプログラム開発（継続 2 年目）</h2>	<h2>4. 地域で防災活動を担う青少年育成及び、彼らの視点を生かした参加型防災プログラムの構築（継続 2 年目）</h2>
<p>1. 拠点 UDCN 並木ラボ（並木一丁目）において、富岡東地域ケアプラザおよび並木地域ケアプラザとも連携しながら、「健康づくり出前講座」を継続して展開します。他地区からの出前の要請を広く受け入れていきます。</p> <p>2. 健康づくりのためのモチベーションを上げるために有効な健康づくりグッズを地域住民、健康づくり出前講座参加者などと共同制作します。（健康ウォーキングマップやヘルシメニューガイドなど）</p>	<p>本事業では、「青少年の地域での防災活動の役割を自分たちで考え、体験するプログラムの企画・実施・評価・パッケージ化による、青少年の地域活動促進プログラムの開発」を目指しています。</p> <p>加えて 28 年度は、具体的な地域を設定して、青少年と高齢者・障がい者・幼児（とその親）、および支援関係者が災害時に連携して、避難所運営等の災害対応を行う可能性について、ワークショップや訓練等を通じて検討を行います。その上、市危機管理課（市民防災センター）や県・バリアフリーフェア等との連携事業も行っています。</p>
<h2>5. 横浜市立横浜総合高校（定時制 3 部制単位制高校）におけるカフェ相談活動とその研究（継続 3 年目）</h2>	<h2>6. MEMS 加速度センサを用いた市民参加型地震波計測ネットワークの構築：横浜市における防災・教育活動に向けて（継続 3 年目）</h2>
<p>横浜で活動する様々な NPO の協力を得て、横浜市立横浜総合高等学校でカフェ事業を展開します。カフェコーナーでの生徒との談話・相談を通じて、生徒の自己開発、働くこと、居場所や活動探し等のアドバイスや就労支援サービスへ誘導します。とくに外国につながる生徒に対しては、日本語の指導や学習支援等につなげます。</p> <p>さらに、カフェ活動を通して得た個々の生徒の状況を学校と共有することで、学校との連携を強化し、ケースに応じた対応や外部組織との連携などによって、生徒の状況改善を図ることができるようになることを期待しています。</p>	<p>本事業では一般家庭に導入できる低価格地震波計測ユニットを活用し、横浜市における高密度震動観測網の構築を目指しています。そのために引き続き、市民に向けたワークショップを開催し、求められるセンサについて調査します。それらのアイデアのうちコストとニーズに見合うものは市の技術者と連携し実装を目指します。また、継続して、高ノイズ環境下における震動検出、震度、建造物応答特性算出プログラムの開発を行うとともに、将来の量産化のために協力企業と共に低コストセンサを開発に取り組みます。プロトタイプのパフォーマンスを繰り返し、ある程度の性能が認められれば実証実験を開始する予定です。</p>
<h2>7. 細孔性金属錯体へのガソリンペーパー吸脱着特性の評価（継続 3 年目）</h2>	<h2>8. 郊外住宅地の再生に関する研究 その 4 ー金沢区金沢シーサイドタウン拠点形成を機にしたケーススタディからの発展（継続 4 年目）</h2>
<p>神奈川県が全国に先駆けて進めようとしているガソリンペーパー排出対策に、自動車に積載可能な吸着機構の候補として特許を取得済みの細孔性金属錯体を材料とし、実験的に検証するとともに、ガソリンペーパー回収に適する吸着特性についても継続して研究を行います。</p> <p>また、これまでに得ている実験手法のアドバンテージを有用に活用し、外部資金獲得等につながる知財利用可能性を探っていきます。</p>	<p>UDCN 並木ラボの運営を中心に、住み続けていきたいまちとしての並木地区のエリアマネジメントの仕組みづくりに引き続き挑戦します。</p> <p>具体的には「①“新たなタクシーシェアリングシステム”の具体的な運用に向けた検討 ②『ラボ運営委員会（ラボの会）』を核とした多世代交流活性化のための拠点運営 ③金沢シーサイドタウンの地域ブランディング力向上に向けた、地域連携による多様な実践」を展開します。</p>